



平成23年5月17日

各 位

会 社 名 E・Jホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小谷 裕司  
(コード番号 2153 東証第2部)  
問合せ先 管理本部副本部長 浜野 正則  
(TEL. 086-252-7520)

## 業績予想の修正および特別損失の発生と構造改革の実施に関するお知らせ

平成22年7月14日に公表しました、平成23年5月期（平成22年6月1日～平成23年5月31日）の業績予想を、下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 平成23年5月期連結業績予想数値の修正（平成22年6月1日～平成23年5月31日）

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当り 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	18,800	350	430	180	円 銭 32.09
今 回 修 正 予 想 (B)	16,500	△760	△680	△1,050	円 銭 △187.17
増 減 額 (B-A)	△2,300	△1,110	△1,110	△1,230	-
増 減 率 (%)	△12.2	-	-	-	-
前 期 実 績 (平成22年5月期)	16,599	334	483	△144	円 銭 △27.42

(注) 当社は平成22年12月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。  
1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前期の開始日に行われたと仮定して算出しております。

#### 2. 修正の理由

公共投資の削減など引き続き厳しい状況が続き、受注高は164億円（前年比98.4%）となる見込みであります。売上高は、受注高の減少及び平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による業務の中断、工期の延長などにより、当初予想を23億円下回る165億円（前年比99.4%）に止まる見込みであります。損益面に関しましては、売上高の減少に伴い、営業利益は7億60百万円、経常利益は6億80百万円の損失となる見込みであります。当期純利益につきましては、次頁の連結子会社による構造改革の実施に伴う費用1億50百万円を特別損失に計上する見込みであるため、10億50百万円の当期純損失となる見込みであります。

### 3. 構造改革の実施

連結子会社である株式会社エイト日本技術開発は、市場環境の急激且つ顕著な悪化に伴い熾烈さを増す企業競争の中、健全で持続可能な発展を可能ならしめるため、組織改編、人事施策、業務プロセス改革、その他経費の削減等を施策とする構造改革を行う方針のもと、本日開催の取締役会において、その施策の一つである希望退職者の募集について下記のとおり決議しました。

#### (1) 希望退職者の募集

##### 1) 希望退職者募集の理由

当社グループを取り巻く環境は、公共投資の縮減、競争の激化などにより想定を超える厳しい経営環境が続いております。一部には震災復興に向けた動きは見られるものの、国の財政状況など不透明な状況に変わりはなく、グループ全体において今後の事業運営に最適な組織・人員体制を再構築し、早期に経営基盤を強化することが急務であることから、希望退職者を募集することとしました。

##### 2) 希望退職者募集の概要

- ①対象者 技術職45歳以上、営業・管理・事務職35歳以上
- ②予定人数 60名程度
- ③実施期間 平成23年6月7日から平成23年6月14日まで
- ④退職日 平成23年6月30日
- ⑤優遇措置 所定の退職手当に加え、特別加算金を上乘せ支給する。さらに希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

##### 3) 今後の見通し

今回の希望退職優遇制度の実施に伴い、特別加算金および再就職支援等に係る費用につきましては、平成23年5月期決算において、構造改革の実施に伴う費用として約1億50百万円を、特別損失として計上を見込んでおります。

#### (2) 来期以降の業績向上に向けた取組み

当社においては、連結子会社の業績向上および内部統制管理を強化すべく、体制の充実を図ってまいります。また、連結子会社である株式会社エイト日本技術開発においては、各地域・各事業における競争力・収益力の強化のための組織再編等の方策の検討を進めており、その中でも、防災事業においては東日本大震災の被災地はもとより、全国各地の震災対策に対する技術提案強化を図り、更なる競争力・収益力の強化に努めてまいります。

固定費の削減に関しましては、希望退職の実施による人件費削減に加え、構造改革の実施による業務プロセス改革ならびにその他経費の削減等により年間6億円程度の減少を見込んでおり、収益体質への転換を図ってまいります。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以上